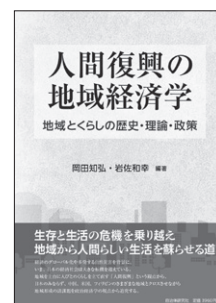


[書評]

岡田知弘・岩佐和幸 編著

『人間復興の地域経済学 地域とくらしの歴史・理論・政策』

(自治体研究社 2024年12月刊)



山本篤民 (日本大学商学部教授)

1. はじめに

「人間復興の地域経済学」をテーマとする本書は、地域を土台として人々のくらしを立て直す「人間復興」という問題意識にもとづいて、総勢21名の研究者によって執筆された論文によって構成されている。各論文は、現代日本の地域形成をめぐる問題について政治経済学の視座から論じられており、全体を通して、地域形成を主導する資本による開発を歴史的・批判的に捉えながら、地域の持続的発展に向けた理論的枠組や政策の方向性について多角的に論じることが目的とされている。

本書は、編著者の一人である岡田知弘氏が2019年3月に京都大学を退職されたことを記念して、同氏の薫陶を受けた研究者が結集して編まれた論文集として刊行されたものである。岡田氏の研究領域の広さを反映するように、20名の研究者の研究領域も金融、土地・不動産、都市開発、環境・エネルギー、中小企業、医療、経済理論、世界経済など多様性に富んでいる。また、本書で取り上げられている研究対象は、日本国内の特定地域にとどまらず、諸外国にも及んでいる。

本書の特筆すべき点の1つにあげられるのは、それぞれの研究者の論文が単純に寄せ集められたものではなく、これまで岡田氏が提起してきた3つの分析視角（地域形成論、地域内再投資

力論、地域住民主権に基づく公共政策の再構築）に依拠して各論文が執筆され、一冊の著書としてまとめられていることである。そのため、論文集でありながらも、全体として論旨の一貫性が保たれている。もちろん、一編一編の論文についても「人間復興」の地域経済学の意義と可能性を問う、読み応えのある内容となっている。

2. 本書の構成

本書は、「序章」にはじまり4部20章の論文が展開し、「終章」で総括されている。最後に「あとがき」が記されている。「人間復興の地域経済学」をテーマに、歴史・理論・政策の順に地域経済の議論が展開されている。具体的には、次のような章構成となっている。

序章 「人間の復興」の地域経済学を求めて
(岩佐和幸)

第I部 開発と地域形成の史的展開

第1章 バブル崩壊後の大阪都心部における
土地所有と銀行

—銀行所有地の分析— (名武なつ紀)

第2章 今日の不動産資本と都市空間形成
(豊福裕二)

第3章 日本資本主義と漁村開発

—漁港整備および漁場整備を中心として— (望月理生)

第4章 戦後復興期から高度経済成長期における都市開発の一断面
—神戸市と姫路市の比較分析をもとに—
(林昌宏)

第5章 地方都市における都市形成過程と資本—反公害運動「高知パルプ生コン事件」からみえてくるもの— (宇都宮千穂)

第6章 「見えない」ブルートピア
—リッチランド, オジョルスクから東海村へ— (徳永昌弘)

第Ⅱ部 グローバル化・格差・災害—地域問題の最前線—

第7章 日本におけるコロナショックと未完の復興
—高知県の産業・労働・生活を中心に—
(岩佐和幸)

第8章 中国における養蚕業の発展と地域農業の構造変化
—広西チワン族自治区の事例を中心に—
(倪卉)

第9章 米国カリフォルニア州におけるアーモンド生産の発展と地域農業の構造変化
—グローバル化と水資源政策を軸に— (名和洋人)

第10章 フィリピン大都市における移動型生活様式
—メトロ・マニラにおける路上生活者の事例を中心に— (ジョン・ランビーノ)

第Ⅲ部 地域内再投資力論／地域内経済循環論のフロンティア

第11章 取引ネットワーク構造から可視化される地域経済の循環経路 (池島祥文)

第12章 大都市と地方都市の相互資金流動の析出
—マネーフローデータにもとづく都市間分析をもとに— (三輪仁・池島祥文)

第13章 地域未来牽引企業と地域経済
—取引構造の分析を中心に— (藤本晴久)

第14章 地域企業の域内／域外取引と地域経済循環

—中海・宍道湖・大山圏域の食料品製造業の事例を中心に— (渡邊英俊)

第15章 地域経済循環の構築における地理的表示制度の可能性と課題
—愛知県の八丁味噌を事例として—
(関根佳恵)

第16章 地域経済論に基づく地域金融研究の再構築 (金佑榮)

第Ⅳ部 地域住民主権と自治体政策の新展開

第17章 地域経済のグローバル化と公共調達制度の変容
—地域・中小企業と公共調達との新たな在り方を探る— (小山大介)

第18章 中小企業振興基本条例の変遷と傾向の変化
—条例文の分析を中心に— (大貝健二)

第19章 医療経営の現状と地域医療政策
—新型コロナで浮き彫りになった課題との関わりを中心に— (高山一夫)

第20章 地域内再投資力と新たな内発的発展 (多田憲一郎)

終章 コロナショックと地域経済学 (岡田知弘)

あとがき (岩佐和幸)

3. 本書の概要

ここでは、本書の概要を紹介する。まず、「序章」では、現代日本の地域経済の到達点を歴史的・構造的な観点から示したうえで、本書の分析視角が示されている。日本経済は、グローバル化と構造改革により衰退に向かっており、地域経済の構造が変化し、地域存続の危機に直面しているという認識が示されている。このような状況を踏まえて、前述のように岡田氏の3つの分析視角にもとづいて議論を展開していくこ

とが提起されている。

第Ⅰ部の「開発と地域形成の史的展開」では、資本と国家主導の開発が地域の形成や再編にどのような影響をもたらしたのかが論じられている。第1章と第2章では、資本による都市の土地所有や都市開発に関する議論が展開されている。第3章では、資本による漁村の包摂の実態と問題点が言及されている。第4章では、兵庫県内で開発行政を指揮した二人の市長の思想や施策が都市形成におよぼした影響が明らかにされている。さらに、第5章では、地方都市における外来資本の進出・撤退と都市形成の関係が検証され、第6章では、原発問題と地域形成の関係が論じられている。

第Ⅱ部の「グローバル化・格差・災害—地域問題の最前線—」では、日本と中国、米国、フィリピンにおける地域問題が取り上げられている。第7章では、高知県を事例としてコロナショックの経済的影響と復興の課題が検討されている。第8章では中国の広西チワン族自治区の養蚕産業の振興が養蚕農民所得にもたらした影響について言及され、第9章では米国カリフォルニア州におけるアーモンド生産・輸出の急成長についてグローバリゼーションと水資源の関係から論じられている。第10章では、フィリピンの首都圏の路上生活者に焦点をあて、グローバル経済下の大都市内部の貧困層の生活様式の課題を明らかにしている。

第Ⅲ部の「地域内再投資力論／地域内経済循環論のフロンティア」では、地域経済の発展において重視される地域内再投資力論と地域内経済循環論を理論的・実証的に検討がなされている。第11章では取引データや資金の流動データを分析し、地域内企業の取引ネットワークを解明したり、第12章では大都市と地方都市の地域間の資金流動を析出したりするなど、地域内経済循環の構造が定量的に示されている。また、第13章では「地域未来牽引企業」に焦点をあて、それらの企業の取引が地域経済に与える影響を解明している。さらに、第14章では山陰地方の

食料品製造業者を取り上げて、域内と域外取引が地域経済循環にもたらす影響を明らかにしている。第15章では、愛知県の八丁味噌のGI制度（地理的表示制度）が地域経済循環の構築においてもたらした矛盾や課題が論じられている。そして、第16章では、従来の計量的方法論にもとづく地域金融研究の限界を指摘したうえで、地域経済論の視点から地域金融研究を再構築することが試みられている。

第Ⅳ部の「地域住民主権と自治体政策の新展開」では、地域政策を地域住民主権の立場から再構築し、住民自治にもとづく地方自治体の公共政策の新たな意義について検討されている。第17章では、グローバル化のなかで国際政策協調が進み、国内の公共調達制度改革が行われてきたが、それに対抗する新たな取り組みが地域で起こっていることが紹介されている。第18章では、近年、制定が相次いでいる中小企業振興基本条例のなかでも、特に「理念型」の条例に注目し、それらが増加している背景、さらに条例の特徴や傾向を明らかにするとともに、条例の理念を実現していくための課題について論じられている。第19章では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのもとで表面化した日本の医療経営の現状を明らかにするとともに、今後の地域医療政策について、特に感染症対策における自治体の役割について検討されている。第20章では、「課題先進地域」とされていた中国山地において、村内外の多様な組織や人々が協働する「場」としての「ネットワーク」が構築され、これまでの地域内の人材を軸とした内発的発展とは異なる、「新たな内発的発展」が起こっていることに注目し、地域内再投資力論の有効性を検証している。

終章の「コロナショックと地域経済学」では、いかなる科学も、その対象とする自然、社会が大きく変化しようとしているとき、研究者はその渦中で対象を観察しながら自らのよって立つ理論や歴史像を捉え直し、新たな理論や方法、歴史像を創造する必要に迫られるとし、まさに

「コロナショック」も科学に問い直しを迫るものであったと指摘している。そのうえで、これまでのグローバル化、効率性一本槍、「選択と集中」を重視した経済社会ではなく、人間の命とくらし、地域の個性、地方自治を最優先した「新しい政治・経済・社会」こそが今後の日本の地域経済のあり方であると論じられている。

4. 本書の意義

地方の市町村における過疎化や人口流出、高齢化が叫ばれて久しいが、さらに2000年代以降は、地方の過疎化などが加速するとともに、東京一極集中、人々のくらしや仕事に関わる地域間の格差が問題視されるようになった。本書では、こうした地域の存続の危機を招いた要因として、日本の大企業の資本蓄積のグローバル化と、それを後押しした政府の新自由主義的構造改革をあげている。新自由主義的構造改革の限界を示し、地域を土台に人々のくらしを立て直す「人間復興」の観点から、地域の持続的発展にむけた理論的枠組や政策的方向性について言及しているところに本書の意義があるといえよう。

本書は、21名の研究者のそれぞれの専門領域から、地域を分析して、理論的枠組や政策的方向性を示すことが試みられている。このように多様な専門領域からなる研究者によって地域の分析が行われていることも本書の特徴となっている。多くの研究者が執筆に関わっているが、分析の視角が統一されており、論旨が一貫していることも高く評価される場所である。

論旨の一貫性が保たれているのは、岡田氏が提起してきた地域形成論や地域内再投資力論、地域住民主権といった視角にもとづいて、各論文が執筆され、編集されているからである。それぞれの研究者が取り上げた研究対象や研究地域において、これらの理論の有効性が検証され、さらに政策的方向性が導き出されている。地域の衰退に歯止めをかけ、地域住民が主体となり、

地域の特徴を活かした持続的な地域を目指すうえで、示唆に富む研究成果としてまとめられている。

ただし、強いていうならば、各研究者によって取り上げられている地域が異なるので、それぞれの地域を対象とした個々の研究成果として完結したものとなっている。しかし、大都市部、地方の中核都市、過疎地域など典型的な地域を取り上げて、それらの地域を各研究者がそれぞれの研究領域から分析すると、より多面的に地域を分析することができるのではないだろうか。つまり、特定の地域を対象として、土地利用や都市形成の経緯、資金循環や取引関係、当該地域の地域未来牽引企業の地域への影響、当該地域の自治体の施策などを分析するという方法である。もちろん、ここまで足並みを揃えるには、論文集ではなく、共同研究として行われる必要があるのでは、ないものねだりだともいえよう。

5. おわりに

今日、新自由主義的構造改革が行き詰りをみせており、新しい政治・経済・社会のあり方が問われている。本書は、このような問いに応える、時宜にかなった内容を備えている。また、本書は、学術的な価値はもちろん、地方自治体の政策策定やまちづくりの活動などを行ううえでも参照する価値があるといえよう。

評者は中小企業研究に軸足を置いているが、地域経済に関連する研究領域の研究者にとっては必読の書である。また、地方自治体の政策策定に関わる人たちや、まちづくりの活動などに参加する人たちにもお薦めしたい一冊である。